

インドネシア・マレーシア・タイ・ベトナム

東南アジア 4 か国の ジョイントベンチャー 法制と実務対応

インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナムへの日本企業の進出に役立てるため、**関西を代表する法律実務家と研究者が、各国の会社法実務の現地専門家とオンラインでつながり、日本と各国のジョイントベンチャー法制や実務対応の比較研究の成果を、分かりやすく発表する公開シンポジウムを開催します。**

参加無料
入退場自由

日時

2021年

日本時間

3月4日(木) 10:00-17:15

オンライン開催(日英同時通訳)

参加を希望される方は、**3月2日(火)**までに、メールに以下の事項を記載し、
icdmoj@i.moj.go.jp 宛てお申し込みください。

【記載事項】 メール件名：「国際民商事法シンポジウム参加申込」



メール本文：①氏名(ふりがな)、②所属、③メールアドレス、
④質問事項(あれば記載してください)

※発表資料は、準備ができ次第、法務省法務総合研究所国際協力部HPに掲載し、事前の質問をメールで受け付けます(<http://www.moj.go.jp/housouken/ajitai2021.html>)。

(メール送信画面が開きます)

プログラム

10:00~12:40

開会挨拶 上富敏伸 法務省法務総合研究所長

会社法実務研究の意義 国谷史朗 弁護士法人大江橋法律事務所弁護士

各国別発表

1 マレーシア

Yau Yee Ming (ヤオ・イー・ミン)

Christopher & Lee Ong法律事務所弁護士

児玉実史 弁護士法人北浜法律事務所弁護士

橋本大 住友商事株式会社法務部長付

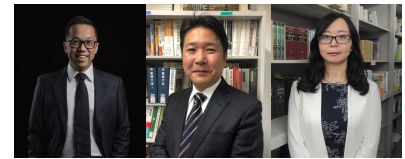
2 インドネシア

Luky I. Walalangi (ルーキー・ワラランギ)

Walalangi & Partners Founder & Managingパートナー弁護士

石田真得 関西学院大学法学部教授

豊島ひろ江 中本総合法律事務所弁護士



13:30~15:45

各国別発表(続き)

3 タイ

Udomchai Leesin (ウドムチャイ・リーシン)

Nishizawa Legal Consulting Co., Ltd.弁護士

北村雅史 京都大学大学院法学研究科教授

安田健一 弁護士法人堂島法律事務所弁護士

4 ベトナム

Anh Tuan Nguyen (アン・トアン・グエン)

LNT & Partnersパートナー弁護士

川島裕理 弁護士法人大江橋法律事務所弁護士

古川朋雄 大阪府立大学大学院経済学研究科准教授



16:00~17:15

パネルディスカッション(進行) 安田健一 弁護士法人堂島法律事務所弁護士

閉会挨拶 大野恒太郎 公益財団法人国際民商事法センター理事長・元検事総長・弁護士

主催者からのお願い

- 開催日が近くなりましたら、記載いただいたメールアドレス宛てに、参加用URLをお送りします。前日になっても届いていない場合は、法務省法務総合研究所国際協力部(TEL:042-500-5150、受付時間:平日9:30~18:15)までお問い合わせください。
- お申込みが多数の場合には、締め切らせていただく場合がありますのでご了承ください。
- ご参加に当たっては、パソコン、タブレット、スマートフォン等のインターネット接続ができる機器及びインターネットを利用いただける環境が必要となります。参加時には安定した通信環境でインターネットに接続の上、ご参加ください。
- 開催当日、何らかの理由で通信が中断し復旧困難となった場合、やむを得ず中止する可能性があります。また、接続機器や通信状況等の不具合について当方では責任を負わず、接続や操作等に関するサポート対応等も行いかねますので予めご了承ください。
- ご提供いただく個人情報については、厳重に管理し、本イベントの開催、運営に関してのみ使用させていただきます。

主催：法務省法務総合研究所，公益財団法人国際民商事法センター（ICCLC）

共催：大阪商工会議所（予定）

後援：独立行政法人国際協力機構（JICA）（予定），独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）大阪本部，大阪弁護士会，公益社団法人関西経済連合会（予定）